



《サマリー》

《インターバンク市場》

5月の日銀当座預金残高は月初550兆9,900億円から始まった。消費税・法人税・社会保険料等の揚げ（8日）、源泉税揚げ（12日）等の財政等要因により、同残高は546兆4,500億円まで減少し越月した。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.073%から始まった。8日の税・保険揚げ後に銀行業態の調達意欲が強まり、同金利は4月積み期最終営業日の15日に▲0.023%まで上昇した。5月積み期に入ると出し手・取り手ともに様子見姿勢となり、22日まで同金利は▲0.034%～▲0.031%の狭い範囲で推移した。24日以降はON物市場での運用金額が増加し同金利は低下傾向となり、月末31日には▲0.071%となった。

ターム物は1～2W物を中心に、主に▲0.060%～▲0.030%のレンジで取引された。

《債券レポ市場》

5月の足許GC取引は、GW越えとなる1日▲0.160%の出合いで始まり、▲0.250%まで低下。2日以降は▲0.100%近辺の出合いが中心となった。一方で、ショートターム物は▲0.170%～▲0.150%まで出合った。新積み期に入るとレートは低下基調。24・25日に▲0.250%近辺まで大きく低下した。その後やや戻し▲0.150%を中心に引けにかけて▲0.100%近辺まで上昇する展開となった。

SC取引は前月同様、タイトな銘柄が多く見られた。

《CP市場》

5月末のCP市場残高は25兆2,202億円と前月比9,606億円増加した。前年同月比では9,980億円の減少となった。発行市場は、大型連休により営業日数が少なかったものの、月後半にかけては新規発行案件が増加し、残高が積みあがった。一方、原材料費の高騰による旺盛な資金調達ニーズのあった前年と比べると落ち込み、前年同月比としては3か月連続の減少となった。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。11日オフア分の結果は、応札額4,525億円、全取レート▲0.028%（平均レート0.014%）、26日オフア分は、応札額7,188億円、全取レート0.002%（平均レート0.014%）となった。なお、買入オペ残高は5月末時点で2兆4,524億円となっている。

《インターバンク市場》

5月の日銀当座預金残高は月初 550 兆 9,900 億円から始まった。今月は消費税・法人税・社会保険料等の揚げ（8日）、源泉税揚げ（12日）、国庫短期証券・国債発行など財政資金の揚げ要因が多く、同残高は 546 兆 4,500 億円まで減少し越月した。月末時点のマネタリベースは前月末対比▲8 兆 1,600 億円の 672 兆 2,800 億円であった。

無担保コール ON 物の加重平均金利は月初▲0.073%から始まった。8日の税・保険揚げを経て大手行・地銀の調達意欲が強まり、同金利は4月積み期最終営業日の15日に▲0.023%まで上昇した。5月積み期に入ると出し手・取り手ともに様子見姿勢となり、22日まで同金利は▲0.034%～▲0.031%の狭い範囲で推移した。24日以降は ON 物市場での運用金額が増加し同金利は低下傾向となり、月末 31 日には▲0.071%となった。

ターム物は 1～2W 物を中心に、主に▲0.060%～▲0.030%のレンジで取引された。

《債券レポ市場》

5月の足許 GC 取引は、GW 越え（5/2-5/8）となる 1 日に、警戒感から▲0.160%の出合いで始まり、▲0.250%まで出合った。2日以降は、オファーサイドのファンディングニーズが上昇し、▲0.100%近辺の出合いが中心となった。一方で、短国（3M）の入札・セカンダリーが堅調に推移したことで、ショートターム物で▲0.170%～▲0.150%まで出合った。新積み期に入るとレートは低下基調。24日に▲0.230%～▲0.220%、25日に▲0.280%～▲0.250%まで低下した。26日こそ▲0.150%～▲0.110%に上昇したが、29日以降は▲0.180%～▲0.150%を中心に、引けにかけて▲0.100%近辺まで上昇する展開となった。SC 取引は前月から大きく変わらず。10年債を中心に、カレント近辺及びチーベスト周辺銘柄に引合いが多く見られた。足許では、SLF から大きく下回る水準での取引は減り、SLF 対比▲5BP 程度を目線にした取引が増加した。

《CP 市場》

5月末の CP 市場残高は 25 兆 2,202 億円と前月比 9,606 億円増加した。前年同月比では 9,980 億円の減少となった。発行市場は、大型連休により営業日数が少なかったものの、月後半にかけては新規発行案件が増加し、残高が積みあがった。一方、原材料費の高騰による旺盛な資金調達ニーズのあった前年と比べると落ち込み、前年同月比としては 3 か月連続の減少となった。

業種別残高では、一般事業法人は 9 兆 4,049 億円（前月比+9,014 億円）、その他金融は 11 兆 2,464 億円（同+4,347 億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は 2 兆 8,445 億円（同▲1,352 億円）、ABCP は 1 兆 7,244 億円（同▲2,403 億円）と減少した。発行レートは、概ね 0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%～0.010% 一般事業法人（a-1 格）0.000%～0.035%

その他金融銘柄（a-1 格）0.010%～0.055%

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。11日オファー分の結果は、応札額 4,525 億円、全取レート▲0.028%（平均レート 0.014%）、26日オファー分は、応札額 7,188 億円、全取レート 0.002%（平均レート 0.014%）となった。案分・全取レートがマイナスとなったのは 2022 年 7 月 8 日以来、約 10 か月ぶり。

なお、買入オペ残高は 5 月末時点で 2 兆 4,524 億円となっている。

証券保管振替機構によると、5 月末時点における発行登録企業数は変わらず、547 社であった。

「TDB 市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1154	2023/5/2	2023/5/8	2023/8/7	51,062.7	139,391.9	▲ 0.1663	▲ 0.1563	58.7661
1155	2023/5/9	2023/5/10	2023/11/10	32,538.8	127,982.0	▲ 0.1684	▲ 0.1526	58.4068
1156	2023/5/12	2023/5/15	2023/8/14	51,062.4	154,139.0	▲ 0.1756	▲ 0.1663	82.5207
1157	2023/5/18	2023/5/22	2024/5/20	28,545.7	94,609.0	▲ 0.1371	▲ 0.1251	89.4347
1158	2023/5/19	2023/5/22	2023/8/21	51,080.3	154,219.0	▲ 0.1631	▲ 0.1523	10.4565
1159	2023/5/26	2023/5/29	2023/8/28	51,061.8	136,209.0	▲ 0.1792	▲ 0.1643	64.7974

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2023/5/11	2023/5/12	1,000	4,401	1,001	0.0000	0.0010	47.0
国庫短期証券買入オペ	2023/5/16	2023/5/17	1,000	7,773	1,001	0.0050	0.0050	55.6
国庫短期証券買入オペ	2023/5/23	2023/5/24	1,000	5,723	1,003	0.0030	0.0030	49.4
国庫短期証券買入オペ	2023/5/30	2023/5/31	1,000	6,430	1,000	0.0040	0.0040	99.7

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	5月中	前年同月中
銀行券要因	16,765	16,033
財政等要因	▲ 172,334	▲ 173,640
一般財政	▲ 37,106	▲ 12,881
国債(1年超)	▲ 108,116	▲ 110,088
発行	▲ 129,985	▲ 125,827
償還	21,869	15,739
国庫短期証券	▲ 10,313	▲ 45,830
発行	▲ 327,186	▲ 335,135
償還	316,873	289,305
外為	▲ 966	▲ 10
その他	▲ 15,833	▲ 4,831
資金過不足	不 155,569	不 157,607
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	90835	23756
国債買入	74469	70232
国庫短期証券買入	4007	15008
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	▲ 3180	800
うち固定金利方式	▲ 3180	800
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1552	▲ 159
社債等買入	▲ 591	276
ETF買入	0	242
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	▲ 715	▲ 61
新型コロナ企業金融支援特別	▲ 5355	▲ 66245
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	5月中	前年同月中
国債補完供給	20,648	3,663
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	5月中	前年同月中
銀行券	1,210,401	1,196,652
国庫短期証券買入	29,460	119,721
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	138,957	5,250
うち固定金利方式	98,936	5,250
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	24,522	29,755
社債等買入	78,991	86,321
ETF買入	371,161	366,956
J-REIT買入	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	1,001	5,263
新型コロナ企業金融支援特別	51,941	746,282
気候変動対応オペ	44,214	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	27,877	2,157
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	698,914	616,049
成長基盤強化支援資金供給	47,971	57,359
貸出増加支援資金供給	650,943	558,690
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,709	19,143

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
▲ 38,057	+2,585	21,268	都銀等	17,028	▲ 2,531	+8,266
+3,044	+4,198	27,271	地銀	56,329	▲ 9,569	▲ 35,133
+7,529	+1,167	12,029	信託プロパー	7,562	▲ 614	▲ 334
+8,107	▲ 8,465	56,498	投信	0	+0	+0
▲ 1,364	▲ 502	145	外銀	1,640	+167	▲ 694
▲ 1,598	+470	1,119	第二地銀	7,281	+412	▲ 2,925
+4,258	▲ 612	17,305	信中信金	1,126	+309	+529
+23	+47	605	農林系統	10,113	+4,892	▲ 3,408
+0	+0	0	証券証金	32,193	▲ 2,179	+410
+5,848	▲ 4,079	10,871	生損保	0	+0	+0
▲ 2,634	▲ 1,254	14,829	その他	28,668	+2,668	+18,445
▲ 14,844	▲ 6,445	161,940	合計	161,940	▲ 6,445	▲ 14,844

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会